

事務事業マネジメントシート (21年度実績と22年度計画)

22年度予算確定後 平成 22 年 3 月 25 日 作成
 21年度決算把握後 平成 22 年 5 月 20 日 作成

事務事業名		適応指導教室事業			<input type="checkbox"/> マニフェスト 関連	<input checked="" type="checkbox"/> 全庁横断 課題関連	<input type="checkbox"/> 集中改革 プラン関連	
総合 計画 体系	政策	4	みんな元気で笑顔あふれるまちづくり		所属部	教育委員会事務局教育部	課長名 中島 正剛	
	施策	19	義務教育の充実		所属課	学校教育課	担当者名 西高文江	
	基本事業	62	徳育の推進		所属班	学務指導班	(内線) 2237	
予算科目		会計	款	項	目	事業連番	法令根拠	
		1	10	1	3	10647		
							成果優先度評価結果	3
							コスト削減優先度評価結果	11
終了、開始年度		<input type="checkbox"/> 21年度で終了 <input type="checkbox"/> 22年度から開始		事業期間		<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 不明 年度) 期間限定複数年度 (~ 年度)		

★事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細、期間限定複数年度事業は全体像を記述)

【事業の内容】 (開始した背景・きっかけ・今後の状況変化を含む)	不登校または、その傾向の状態にある児童生徒の学校復帰を目指す。 【事業の内容】 不登校やいじめ等に係る相談指導業務として、適応指導員3名を任用し、電話での相談などを行うとともに、不登校状態にある子どもの学校復帰を目指し3つの適応指導教室を開設し指導にあたる。
【業務の流れ】	適応指導員の任用事務、勤務日数確認、報酬支払、勤務日誌管理
【主な予算費目】	報酬、報償費、旅費、需用費、役務費
【意見や要望】	なし
関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?	

1 現状把握の部 (DO、PLAN)

(1) 事務事業の目的と指標	
① 手段(主な活動) 21年度実績(21年度に行った主な活動)(DO)	22年度計画(次年度に計画している主な活動)(PLAN)
不登校やいじめ等に係る相談指導業務として、適応指導員3名を任用し、電話での相談などを行うとともに、不登校状態にある子どもの学校復帰を目指し3つの適応指導教室を開設し指導にあたる。	報酬: 月給160,000円×12月×3人=5,760,000円 報償費: 講師謝礼60,000円 費用弁償: 26,000円 需用費: 資料・教材費20,000円×3教室=60,000円 役務日: 通信運搬費(電話料)120,000円(3教室)
④活動指標(事務事業の活動量を表す指標)=①の指標	(単位)
⇒ ア 適応指導員数	人 イ
② 対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等	⑤対象指標(対象の大きさを表す指標)=②の指標 (単位)
不登校状態にある児童生徒	⇒ ア 不登校状態にある児童生徒数 人 イ
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)	⑥成果指標(意図の達成度を表す指標)=③の指標 (単位)
不登校状態にある児童生徒の学校復帰を目指す。	⇒ ア 適応指導教室に通えるようになった児童生徒数 人 イ 保健室登校等学校へ復帰することができるようになった児童生徒数 人

*⑥成果指標設定の理由と平成22年度目標値設定の根拠

不登校ぎみの児童生徒は年々増加傾向にあり、不登校となった原因は様々で対象児と信頼関係を築き、まずは家庭から外へ出ることを促し、適応指導教室へ通えるまでにする 것도 容易なことではない。適応指導員が教職員と保護者と根気強く連携し、対象児の気持ちをくみ取り適応指導教室通級を学校登校の手がかりとして、早急な学級復帰は困難でも、保健室等別室登校ができれば、この事業は成功といえると思われる。

(2) 各指標・総事業費の推移		単位	19年度 実績(決算)	20年度 実績(決算)	21年度 目標(当初予算)	21年度 実績(決算)	22年度 目標(当初予算)	23年度 予定	24年度 見込
④ 活動指標	ア 人	3	3	3	3	3	3	3	3
	イ								
⑤ 対象指標	ア 人	32	52	50	55	55	55	55	55
	イ								
⑥ 成果指標	ア 人	8	11	11	10	11	6	6	
	イ 人	11	11	8	13	6	11	11	
投資 入 量	国庫支出金	千円							
	都道府県支出金	千円							
	地方債	千円							
	その他	千円							
	繰入金	千円							
	一般財源	千円	5,923	5,857	6,075	5,974	6,026	6,026	6,026
	(A) 事業費計	千円	5,923	5,857	6,075	5,974	6,026	6,026	6,026
(A)のうち指定経費	千円								
(A)のうち時間外、特勤	千円								
人件 費	正規職員従事人数	人	5	5	5	5	5	5	5
	延べ業務時間	時間	450	450	450	296	300	300	300
	(B)人件費計	千円	1,787	1,800	1,791	1,178	1,194	1,194	1,194
トータルコスト(A)+(B)		千円	7,710	7,657	7,866	7,152	7,220	7,220	7,220

総トータルコスト
 全体計画
 ~ 年度

(期間限定複数年度のみ記載)
 0
 0
 0

事務事業名	適応指導教室事業	所属部	教育委員会事務局教 育部	所属課	学校教育課
-------	----------	-----	-----------------	-----	-------

2 評価の部 (SEE)

*原則は21年度の事後評価、ただし複数年度事業は21年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	①21年度目標達成度評価 事務事業の前年度実績は前年度目標値を達成したか、未達成の場合その原因は？	<input checked="" type="checkbox"/> 達成した	<input type="checkbox"/> 達成しなかった ⇒【原因】 ↷
	②22年度目標達成見込み 事務事業の本年度目標値に対して本年度の見込みはついているか？	<input checked="" type="checkbox"/> 目標達成見込みあり ⇒【理由】 ↷	<input type="checkbox"/> 目標達成は厳しい ⇒【理由と対策】 ↷
有効性評価	③成果の向上余地 次年度以降にこの事務事業の成果を向上させる余地はあるか？成果が頭打ちになっていないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】 ↷	<input type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】 ↷
	④類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 ↷ <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【理由】 ↷
効率性評価	⑤事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 ↷
	⑥人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 ↷
公平性評価	⑦受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】 ↷
役割分担評価	⑧行政の役割分担の適正化 事務事業のやり方や手段においてこれまでの行政、市が行ってきた範囲を住民や地域・団体に移行出来ないか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 役割分担は適正である ⇒【理由】 ↷

3 評価結果の総括(SEE) ※事務事業全体の振り返り、成果及び反省点等を記入

不登校ぎみの原因は様々で、その解決のためには保護者・学校の教職員と適応指導員の連携は必要不可欠である。特別支援教育の観点からの助言や支援が必要な対象児については、今後、スクールカウンセラー・スクールソーシャルワーカー・教育相談員とも連携していく必要がある。

4 今後の方向性(事務事業担当課案)(PLAN)

(1) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)	(2) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要)																
	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上		○		低下		
				コスト													
		削減	維持	増加													
成果	向上		○														
	低下																

(3) 改革, 改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策

適当な場所の確保は困難であると思われるので、現在の教室の施設面等の充実をはかる。(他の部分との仕切りをいれる等して他の場所との分離、空調設備の完備、専用の机椅子等の配置等)